

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道180号 <small>おかやまかんじょうみなみ</small> 岡山環状南道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自： <small>おかやま</small> 岡山県岡山市南区藤田 至： <small>おかやま</small> 岡山県岡山市南区古新田	延長	2.9km		
事業概要					
<p>一般国道180号は、岡山県岡山市から島根県松江市までを結ぶ延長約174kmの主要幹線道路である。岡山環状南道路は、岡山県南部の中央に位置し、岡山県岡山市南区藤田と岡山市南区古新田を結ぶ延長2.9kmのバイパスである。</p> <p>事業目的は、岡山市都市部で発生している交通渋滞の緩和、交通安全の確保、沿道環境の改善等を図り、都市機能の充実、地域経済の発展や拡大を促進することである。</p>					
H21年度事業化		H20年度都市計画決定		H23年度用地着手	
H24年度工事着手					
全体事業費	約223億円	事業進捗率 (H28年度末見込)	30%	供用済延長	0.0km
計画交通量	25,900 ～ 99,700台/日				
費用対効果 分析結果	B/C (3便益) 事業全体 3.9 残事業 4.5	総費用 (残事業) / (事業全体) 165 / 188 億円 事業費：153/176 億円 維持管理費：12/12 億円	総便益 (残事業) / (事業全体) 739 / 739 億円 走行時間短縮便益：640/640 億円 走行費用減少便益：82/ 82 億円 交通事故減少便益：17/ 17 億円	基準年 平成25年	
感度分析の結果					
<p>(事業全体) 交通量：B/C=3.6～4.2(交通量±10%) (残事業) 交通量：B/C=4.2～4.8(交通量±10%) 事業費：B/C=3.6～4.3(事業費±10%) 事業費：B/C=4.1～5.0(事業費±10%) 事業期間：B/C=3.6～4.3(事業期間±20%) 事業期間：B/C=4.1～4.9(事業期間±20%)</p>					
事業の効果等					
<p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・渋滞損失時間の削減が期待される。 ・現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。 ・玉野市から岡山ICへのアクセス向上が期待される。 <p>②物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山港（重要港湾）周辺に立地する物流企業から岡山県全域、広島県福山市・広島市、鳥取県、島根県へのアクセス向上が期待される。 <p>③国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域高規格道路「岡山環状道路」の一部としての位置づけ。 <p>④安全な生活環境の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・死傷事故件数の削減が期待される。 <p>⑤地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CO2排出量の削減が期待される。 					
関係する地方公共団体等の意見					
<p>「早期整備を望む。」という要望が、一般国道180号岡山県整備促進期成会（岡山市長・岡山市議会議員・総社市長・総社市議会議員・高梁市長・高梁市議会議員・新見市長・新見市議会議員）から出されている。</p> <p>岡山市長の意見：対応方針（原案）について異議ありません。</p> <p>一般国道180号岡山環状南道路は、岡山市の外環状線の一部を構成し、岡山市街地の渋滞緩和や地域活性化に大きく寄与する重要な道路であるため、早期供用に向けて整備促進を要望します。</p>					

事業評価監視委員会の意見

- ・ 事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。
- ・ 審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・ 平成 22 年度に岡山西バイパス（側道部）が全線開通
- ・ 平成 27 年度に国道 180 号総社・一宮バイパスが部分開通。（岡山市北区檜津～一宮山崎間の L=1.5km）

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・ 平成 28 年度末で用地買収の進捗率は 51%見込みである。
- ・ 平成 28 年度末で事業全体の進捗率は 30%見込みである。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

現在、用地買収、工事推進を行っており、早期開通を目指し事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

今後の事業の実施にあたっては、コスト縮減に努力しつつ、事業を推進していく。

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。